

道民意向調査（速報値）

調査期間 令和3年4月30日～5月24日
 標本数 1,500
 有効回答数（率） 772（51.5%）

企業・団体・NPO意向調査

調査期間 令和3年3月15日～4月20日
 標本数 1,754（企業790,団体380,NPO584）
 有効回答数（率） 712（40.6%）

対応状況

※ **新** は、今回の見直しにより追加・修正を行ったもの。

問 「7つの将来像」の実現に向けて、道が力を入れるべき施策（複数選択）

将来像1「子育て環境・最適地」～子どもを生き育てる環境を整える

安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保 77.8%
 子育てへの経済的な不安の解消 77.5%
 安心して妊娠・出産できる医療体制の構築 55.3%

安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保 79.1%
 子育てへの経済的な不安の解消 72.3%
 子どもの健やかな成長を見守る社会づくり 59.4%

- 新** ● テレワークの推進など、企業における多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備 p58
- 良質で安定的な雇用の受け皿づくり p57
- 安心して妊娠・出産できる医療体制の構築 p31
- 安心して子育てできる社会の形成 p32
- 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり p32

将来像2「安全・安心社会」～将来にわたる暮らしの安全・安心を確保する

安心の医療・介護体制 66.8%
 女性、若者、高齢者、障がい者などの安定した雇用の確保 61.7%
 地域医療の確保や救急医療体制の充実 51.6%

女性、若者、高齢者、障がい者などの安定した雇用の確保 61.5%
 安心の医療・介護体制 52.5%
 防災・減災対策など強靱な北海道づくり 52.5%

- 新** ● 感染症に強い強靱な社会の構築 p44
- 将来にわたり安心できる地域医療の確保 p33
- 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 p34
- 多様な人材の就業促進 p58
- 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 p41
- 大規模自然災害に対する自らの脆弱性の克服 p43

将来像3「環境先進モデル・北海道」～生物多様性の保全と持続可能な利用を図る 多様なエネルギーの導入を拡大する

太陽光、風力、地熱など多様なエネルギーの導入 80.8%
 リサイクル産業など環境ビジネスの展開 66.5%
 人と自然、生き物がともに生きる社会づくり 65.3%

太陽光、風力、地熱など多様なエネルギーの導入 75.4%
 人と自然、生き物がともに生きる社会づくり 66.9%
 リサイクル産業など環境ビジネスの展開 50.3%

- 本道に豊富に賦存する新エネルギーの最大限の活用 p52
- 循環型社会ビジネスの振興 p38
- 人と自然・生き物が共生する社会づくり p35

将来像4「北海道ブランド」～海外の経済成長を取り込む

本道ならではの多彩なツーリズムの展開 78.9%
 海外マーケットでの北海道産食品の定着 75.5%
 本道独自の文化やデザイン、芸術、環境などの海外への発信 70.3%

本道ならではの多彩なツーリズムの展開 76.8%
 海外マーケットでの北海道産食品の定着 70.6%
 本道独自の文化やデザイン、芸術、環境などの海外への発信 69.2%

- 新** ● 自然環境や食など本道の観光資源のブランド力の強化や多彩なツーリズムの推進 p53
- 新** ● 北海道ブランドの強化を図りながらの、販路開拓・拡大や付加価値の高い商品開発の促進 p55
- 本道の魅力や強みを丸ごと世界へ発信する「クールHOKKAIDO」の取組の加速 p54

将来像5「地域経済の循環」～資源・ひと・経済の好循環を確立する

道産食品の消費や道産木材の利用拡大 64.8%
 地域資源や新技術を活用した道産品の高付加価値化 47.5%
 企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地の推進 39.8%

道産食品の消費や道産木材の利用拡大 61.7%
 地域資源や新技術を活用した道産品の高付加価値化 53.4%
 起業や事業承継の推進 40.3%

- 新** ● 北海道ブランドの強化を図りながらの、販路開拓・拡大や付加価値の高い商品開発の促進 p53
- 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進 p47
- 円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備 p49

将来像6「豊富な人材」～人材を育成し、技術・技能を開発・継承する

子どもたちの学力・体力の向上、北海道らしい教育の推進	71.0%
積雪寒冷地ならではの農業や住宅などに関する研究や技術の促進・普及	67.1%
若者が世界にチャレンジできる環境整備	55.6%

子どもたちの学力・体力の向上、北海道らしい教育の推進	68.5%
若者が世界にチャレンジできる環境整備	56.3%
先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術の継承	54.8%

● 地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実	p61
● 郷土に対する誇りや愛着を育む教育の充実	p65
● 子どもたちの学力・体力のステップアップの推進	p61
● 本道の特性を活かした研究開発	p52
● グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成	p62
● 新たな価値を生み出す研究開発の推進	p52
● ものづくり産業の振興	p47

将来像7「個性あふれる地域」～持続可能な地域社会を形成する

近隣市町村との連携による行政サービスの展開	92.2%
文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組の展開	82.4%
移住者や二地域居住者の増加	73.4%

近隣市町村との連携による行政サービスの展開	84.0%
文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組の展開	77.8%
移住者や二地域居住者の増加	66.4%

● 市町村の広域連携	p69
● 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興	p65
● 地域スポーツ活動の推進と環境の充実	p67
● 北海道の魅力の発信を通じた、幅広い年代層への移住・定住の促進	p60
● 都市と地方での二地域居住の推進	p60

問 「危機に対する強靱な社会の構築」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

検査態勢や医療体制等の再構築	88.6%
教育（学び）の確保	65.9%
持続可能な公共交通・物流	62.2%

検査態勢や医療体制等の再構築	63.2%
持続可能な公共交通・物流	60.3%
食料自給率の向上	49.3%

新 ● 検査態勢や医療提供体制の強化	p44
新 ● 感染症や災害発生時における学びの確保	p61
新 ● 持続可能な公共交通・物流の構築	p44
新 ● 食料供給体制を維持するための生産基盤の整備	p43

問 「北海道の真価の発揮」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

北海道ブランドの強化	71.8%
寒地技術の高度化	65.9%
スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理	57.6%

北海道ブランドの強化	67.4%
スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理	55.2%
寒地技術の高度化	53.4%

新 ● 北海道ブランドの強化を図りながらの、販路開拓・拡大や付加価値の高い商品開発の促進	p53
● 本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転促進	p52
新 ● スマート農業の加速化	p45
新 ● ICT等を活用した北海道らしい「林業イノベーション」の推進	p46
新 ● ICT等を活用した、コンブなどの漁場の効果的管理や生産過程の自動化	p46

問 「社会の変革への挑戦」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

循環型社会	61.1%
ダイバーシティ（多様性）の実現	60.8%
SDGs	54.5%

循環型社会	56.5%
SDGs	55.9%
脱炭素社会	42.3%

● 北海道らしい循環型社会の形成	p38
新 ● だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	p63
新 ● SDGsの達成に向けた施策の推進	p 2
新 ● 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化	p37

問 コロナの感染拡大による生活の変化のうち、一番大きな変化があったと思うもの（2つ選択）

余暇・趣味 （新たな余暇や趣味での過ごし方等）	41.7%
人との交流 （オンラインやSNS等での交流の拡大等）	38.6%
経済・家計 （通販やキャッシュレスの利用拡大等）	36.9%

問 コロナ収束後においても定着していくと思う変化（2つ選択）

経済・家計 （通販やキャッシュレスの利用拡大等）	68.7%
仕事・働き方 （テレワークやオンライン会議など、働き方の変化等）	59.8%
人との交流 （オンラインやSNS等での交流の拡大等）	49.9%

問 コロナ収束後も継続していくと考えられる働き方の変化（複数回答）

オンラインでの会議や商談など	61.2%
特にない	27.5%
時差出勤	19.8%
在宅勤務	18.1%

問 自然災害やブラックアウトへの対応で課題となったこと（複数回答）

停電や出勤不能による業務継続の支障	49.3%
対外的な情報発信が困難に	29.2%
特にない	23.5%
職員の安否確認に時間を要した	19.7%

問 脱炭素社会に向けて取り組んでいること（複数回答）

職場における省エネ活動の徹底	60.0%
クールビズやウォームビズの導入	44.1%
テレワーク・オンライン会議の推奨	36.1%

問 新型コロナの経験を踏まえ、今後力を入れようと思っていること（複数回答）

デジタル化や新技術の活用の推進	43.8%
SDGsの推進	36.2%
特にない	22.2%
ダイバーシティ（多様性）の実現	20.5%

新 ● 住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人一人に最適化された暮らしを可能とするデジタル化の推進

p73

新 ● テレワークの推進など、企業における多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

p58

新 ● テレワークの推進など、企業における多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

p58

新 ● 暮らしや産業のあり方を変革し、地域の魅力を一層高めるDXの推進

p73

新 ● ライフラインの耐震化の促進

p43

新 ● 道民一人ひとりの意識転換や行動変容を促す取組の推進

p37

新 ● テレワークの推進など、企業における多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

p58

新 ● 暮らしや産業のあり方を変革し、地域の魅力を一層高めるDXの推進

p73

新 ● SDGsの達成に向けた施策の推進

p2

新 ● だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり

p63